

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	私立学校教育研究装置等施設整備費補助（復興関連事業）		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	昭和58年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 森田正信			
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法第10条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校施設の耐震化を重点的に支援することにより、児童生徒や学生等の活動の場である学校施設の安全性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人が、防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策、太陽光発電その他防災機能強化のための整備事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ②私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策、太陽光発電その他防災機能強化のための整備事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	8,583	16,844		
		補正予算	—	—	5,992	0			
		繰越し等	—	—	-5,778	5,487			
		計	—	—	214	14,070	16,844		
	執行額		—	—	205				
	執行率(%)		—	—	95.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	耐震化等防災機能強化については、従前より私立学校教育研究装置等施設整備費補助で支援してきたところであるが、本事業は、耐震化等の更なる推進を図る観点から、復興関連事業として耐震化等に特化して追加実施することとされた事業である。 (このため、成果実績等は私立学校教育研究装置等施設整備費補助の再掲となる。) なお、本事業の実施により、耐震化等の一層の推進を図ることとしているが、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。 また、本事業の大半はH24年度に繰り越して実施しているため、成果はH24年度以降に反映される。			成果実績	【参考実績】 大学等耐震化率(%)	77.9	79.8	調査中	
					【参考実績】 高校等耐震化率(%)	69.6	73.0	調査中	
				達成度	%				
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度
補助金を交付した学校法人数			活動実績 (当初見込み)	法人	—	—	12	—	
						(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	(円／)			算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	大学等分		3,968百万円	10,348百万円	耐震化促進のための拡充				
	高校等分		4,615百万円	6,497百万円					
計		8,583百万円	16,844百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえて、私立学校施設の耐震化を重点的に支援することにより、児童生徒や学生等の安全性を確保するとともに、災害時の緊急避難場所としての機能を確保する事業であることから、国が実施していく必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、各学校法人からの事業申請書（計画調書）をもとに、申請内容及び補助要件との整合を確認して選定している。 補助対象経費については、申請時及び事業完了時（額の確定時）に適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・喫緊の課題である耐震化等防災機能強化事業に対する支援であることから、申請内容及び補助要件との整合を確認した上で確実に実施している。 ・本事業の実施により、施設の耐震化等防災機能強化が図られることにより耐震化率が年々上昇し、地震発生時の安全性が確保されるとともに、災害時の緊急避難場所としての機能を果たすことができるなど、実効性の高い事業となっている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・耐震化等防災機能強化については、喫緊の課題であり、耐震性が劣る建物については耐震補強工事等の対策が必須となるため、重点的な支援を行う必要がある。 特に国公立の学校施設については、平成27年度を目途に耐震化を完了させる計画としており、私立学校は設置者の意向が重要な要素となるため目標設定は困難であるものの、本年1月に「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」を策定し、制度の充実と方向性を示すことで、早期に耐震化が完了するよう努めているところ。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえて、児童生徒・学生等の安全性を確保するとともに、災害時の緊急避難場所としての機能を確保する観点から、私立学校施設の耐震化等防災機能強化を緊急的かつ重点的に支援する補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、特に、私立学校施設の耐震化を推進する緊急性の高い事業であることから、国公立学校施設の耐震化の進捗状況等を踏まえ、より一層加速して推進していくべきである。 なお、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、引き続き早期執行に努めるべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り	私立学校施設の耐震化率については、大学等で79.8%、高等学校等で72.5%（H23.5.1及びH23.4.1現在）にとどまっている。 東日本大震災からの教訓を踏まえ、また今後発生が懸念されている大規模地震等に備え、児童生徒・学生等の安全性を確保する観点から、国公立学校施設の耐震化完了時期も踏まえつつ、私立学校施設の耐震化が完了するよう事業規模の充実を図る。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0025	

文部科学省
205百万円

〔私立学校における施設・装置等の整備に必要な補助金を交付する。〕

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研究
装置施設整備費補助
(大学分)

A. 学校法人(全7法人)

総額 162百万円

〔私立大学等において、施設・装置等の整備を実施。〕

【公募・補助】

私立高等学校等施設高機能化
整備費補助

B. 学校法人(全5法人)

総額43百万円

〔私立高等学校等において、施設整備を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人東北芸術工科大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	耐震補強工事	112			
	計		112	計		0
	B.学校法人瓊浦学園			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	防災機能強化施設整備(耐震補強工事)	19			
	計		19	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(大学分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東北芸術工科大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	112	-	-
2	学校法人駒澤大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	26	-	-
3	学校法人安城学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	13	-	-
4	学校法人法政大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	3	-	-
5	学校法人ルーテル学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	3	-	-
6	学校法人学習院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	3	-	-
7	学校法人郡山開成学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	2	-	-
8					
9					
10					

B. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人瓊浦学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	19	-	-
2	学校法人佐々木学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	18	-	-
3	学校法人安城学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	4	-	-
4	学校法人立教学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					